

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社リプライオリティ 上場取引所 福
コード番号 242A URL https://www.repriority.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 伸之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 井手 雅雄 (TEL) 092 (686) 8300
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,703	2.7	317	48.7	318	48.8	214	43.5
2023年9月期	2,633	14.0	213	54.4	214	54.9	149	66.2
(注) 包括利益	2024年9月期 214百万円 (43.5%)		2023年9月期 149百万円 (66.2%)					
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	%
2024年9月期	243.92		237.35		25.9		23.2	11.7
2023年9月期	170.70		—		30.1		22.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円
(注) 1. 当社は、2024年6月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社の株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年9月期	1,646		1,090		66.2		979.29	
2023年9月期	1,106		560		50.7		641.95	

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,090百万円 2023年9月期 560百万円
(注) 当社は、2024年6月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年9月期	258		△0		323		1,268	
2023年9月期	262		△7		13		686	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	457.00	457.00	19	13.4	4.0
2024年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60	50	18.7	5.6
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		19.0	

(注) 1. 2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
2. 2024年9月期の期末配当金45.60円には、福証QーBoard上場記念配当20円を含んでおります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,856	5.7	300	△5.2	300	△5.7	199	△7.0	178.84

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	1,177,800株	2023年9月期	937,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	64,400株	2023年9月期	64,400株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	877,334株	2023年9月期	873,400株

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復傾向を見せています。一方で、資源価格や人件費の高騰、日米金利差を背景とした円安の進行が影響し、物価上昇が継続しており、消費者物価指数が大きく上昇するなど、消費動向は弱まりつつあります。また、急激な為替変動、世界的な地政学的リスクの高まり、金利上昇気配の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界においては、通信販売市場の2023年度の売上高は、2023年4月から2024年3月までの累計で前年比6.7%増の13兆5,600億円(2024年8月27日発表のJADMA「2023年度通販市場売上高調査」より)となり、直近10年の平均成長率は8.8%と成長を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売市場における通信販売会社へのプロモーション事業を行い、また一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,703,435千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は317,120千円(同48.7%増)、経常利益は318,727千円(同48.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は214,001千円(同43.5%増)となりました。

〔通販支援事業〕

通販支援事業については、当社の主力事業であるD2C事業において、健康食品関連事業者向けのコールセンター業務受託が順調に推移したこと及び原価低減施策を実行し原価率が低減したことにより業績向上に寄与しました。一方で、今般報道されている他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害の問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、一部の取引先企業の広告宣伝投資が一時的に縮小する期間があったものの、現在は回復傾向であり、業績に対する影響は軽微であります。

この結果、通販支援事業の売上高は2,018,682千円(同1.8%増)、営業利益は305,878千円(同33.8%増)となりました。

〔通信販売事業〕

通信販売事業においては、前期に引き続き投下した広告の運用効率が好調を維持し、新規顧客の獲得が順調に推移しました。また、定期発送顧客に対する定期発送サイクルを短縮化する施策が寄与し、定期発送率(※)が目標値を上回って推移したことで、この結果、通信販売事業の売上高は684,752千円(同5.2%増)、営業利益は11,242千円(前年度は営業損失15,301千円)となりました。

(※) 当社の「定期発送率」は、既存の定期継続顧客総数に対して、当月中に定期発送を行った顧客の割合を示した指標です。当社の顧客に対する定期発送サイクルは、基本的に1カ月、2カ月、3カ月の中から選択していただいております。当指標は、既存の定期発送顧客に対する発送サイクルが短期化すると上昇し、長期化すると下落する指標となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末比で543,971千円増加し、1,578,424千円となりました。

これは主に、売掛金が31,559千円、未成業務支出金が12,914千円減少した一方で、現金及び預金が581,760千円、商品が2,567千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で3,852千円減少し、67,807千円となりました。これは主に、建物が2,199千円、工具、器具及び備品が4,098千円減少した一方で繰延税金資産が3,879千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で540,118千円増加し、1,646,232千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末比で2,441千円増加し、460,869千円となりました。これは主に、買掛金が40,223千円、未払金が8,904千円、未払消費税等が3,291千円減少した一方で、一年以内返済予定の長期借入金が11,324千円、未払法人税等が49,852千円増加したことによるものであります。固定負債は、

前連結会計年度末比で8,017千円増加し、95,022千円となりました。これは、長期借入金が8,017千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比10,459千円増加し、555,891千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末比で529,659千円増加し、1,090,341千円となりました。これの主に、上場に伴う新株の発行により、資本金が167,808千円増加し、資本剰余金が167,808千円増加したこと、剰余金の配当19,957千円、親会社株主に帰属する当期純利益214,001千円の計上により利益剰余金が194,043千円増加したことによるものであります。自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて581,760千円増加し、1,268,630千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、258,613千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が318,727千円、売上債権の減少が31,055千円、棚卸資産の減少が11,077千円、助成金の受取額12,531千円生じた一方、仕入債務の減少が40,223千円、未払金の減少が8,904千円、法人税等の支払額が78,217千円が生じたこと等によるものであります千

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、585千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出724千円、敷金及び保証金の返還が139千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、323,732千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入335,616千円、長期借入金の借入額100,000千円、長期借入金の返済額80,657千円、配当金の支払額19,957千円、上場関連費用の支出11,269千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の政治情勢の不安定化、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

通信販売業界におきましては、社会経済活動の正常化が進み、需要は堅調に推移していくものと想定されます。一方で、原材料価格や燃料価格の高騰による商品原価及び物流費用の上昇が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、通販支援事業、通信販売事業、2つのセグメントにおいて既存顧客の売上拡大、新規顧客の獲得に注力すると共に、人材採用への投資を積極的に行うことでさらに業績を拡大してまいります。

2025年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,856百万円（前年度比5.7%増）、営業利益300百万円（前年度比5.2%減）、経常利益300百万円（前年度比5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益199百万円（前年度比7.0%減）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,870	1,268,630
売掛金	272,980	241,421
商品	27,444	30,011
仕掛品	2,447	1,716
未成業務支出金	21,033	8,119
前払費用	17,868	17,364
その他	5,807	11,160
流動資産合計	1,034,453	1,578,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,215	41,484
減価償却累計額	△16,714	△19,182
建物（純額）	24,501	22,302
工具、器具及び備品	33,550	34,005
減価償却累計額	△24,722	△29,276
工具、器具及び備品（純額）	8,827	4,729
有形固定資産合計	33,329	27,031
無形固定資産		
その他	311	311
無形固定資産合計	311	311
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,847	17,727
その他	24,171	22,737
投資その他の資産合計	38,019	40,464
固定資産合計	71,660	67,807
資産合計	1,106,113	1,646,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,490	124,266
1年内返済予定の長期借入金	18,663	29,988
未払金	160,271	151,366
未払法人税等	44,138	93,990
未払消費税等	35,595	32,304
前受金	4,993	4,489
賞与引当金	19,619	20,450
その他	10,655	4,012
流動負債合計	458,427	460,869
固定負債		
長期借入金	87,004	95,022
固定負債合計	87,004	95,022
負債合計	545,432	555,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	217,808
資本剰余金	151,050	318,858
利益剰余金	450,111	644,155
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	560,681	1,090,341
純資産合計	560,681	1,090,341
負債純資産合計	1,106,113	1,646,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,633,316	2,703,435
売上原価	1,412,008	1,346,552
売上総利益	1,221,307	1,356,882
販売費及び一般管理費	1,008,039	1,039,762
営業利益	213,268	317,120
営業外収益		
受取利息	4	65
助成金収入	—	12,531
雇用調整助成金	250	—
障害者雇用調整金	375	693
損害補償金	567	141
その他	32	110
営業外収益合計	1,230	13,541
営業外費用		
支払利息	189	665
上場関連費用	—	11,269
その他	160	—
営業外費用合計	349	11,934
経常利益	214,149	318,727
税金等調整前当期純利益	214,149	318,727
法人税、住民税及び事業税	68,373	108,605
法人税等調整額	△3,318	△3,879
法人税等合計	65,055	104,726
当期純利益	149,093	214,001
親会社株主に帰属する当期純利益	149,093	214,001

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	149,093	214,001
包括利益	149,093	214,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,093	214,001
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	151,050	320,974	△90,480	431,544	431,544
当期変動額						
剰余金の配当			△19,957		△19,957	△19,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,093		149,093	149,093
当期変動額合計	—	—	129,136	—	129,136	129,136
当期末残高	50,000	151,050	450,111	△90,480	560,681	560,681

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	151,050	450,111	△90,480	560,681	560,681
当期変動額						
剰余金の配当			△19,957		△19,957	△19,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,001		214,001	214,001
新株の発行	167,808	167,808			335,616	335,616
当期変動額合計	167,808	167,808	194,043	—	529,659	529,659
当期末残高	217,808	318,858	644,155	△90,480	1,090,341	1,090,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,149	318,727
減価償却費	7,948	7,021
敷金の償却	1,474	1,295
受取利息	△4	△65
支払利息	189	665
上場関連費用	—	11,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,936	31,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,571	11,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,460	△40,223
未払金の増減額 (△は減少)	18,614	△8,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,788	△3,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,491	831
助成金収入	—	△12,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,881	△784
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,227	8,757
小計	315,093	324,899
利息の受取額	4	65
助成金の受取額	—	12,531
利息の支払額	△189	△665
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,854	△78,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,054	258,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,254	△724
敷金及び保証金の返還による収入	1,000	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,516	△80,657
株式の発行による収入	—	335,616
上場関連費用の支出	—	△11,269
配当金の支払額	△19,957	△19,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,526	323,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,326	581,760
現金及び現金同等物の期首残高	418,543	686,870
現金及び現金同等物の期末残高	686,870	1,268,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「通販支援事業」「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「通販支援事業」

主に以下の事業を行っています。

① D2C事業

自社で運営するコールセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーと直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクトを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品のセールスを行っております。エンドユーザーとの対話を通じて蓄積した消費者のニーズの分析等やコミュニケーション技術のノウハウを活かし、顧客企業のエンドユーザーに対してリピート購入の促進や定期購入への誘導をするセールスコミュニケーションを行い、より付加価値の高いダイレクトマーケティングを顧客である通信販売事業者に対して提供しております。

② リテールメディア事業

当社が独自にネットワーク化した多種多様な自社メディア（スーパー・ドラッグストア・ホームセンター等）全国10,998店舗のスペースを活用し、無料で持ち帰ることのできるカタログを設置する等、通信販売事業者に対して新規顧客の獲得をサポートするプロモーションを行っております。レスポンス率等の分析や設置店舗への状況調査の実施を通じて、通信販売事業者に対して消費者の目に留まりやすいディスプレイ方法や配布部数の最適化の提案に加え、設置店舗に対して設置場所の変更等の改善提案を行い、より新規顧客の獲得ができるプロモーションを行っております。

③ 広告代理店事業

通信販売事業において出稿いたします、インフォマーシャル広告(※)の広告枠の手配を行っております。

「通信販売事業」

当社の通販支援事業を通じて感得した知見・ノウハウを活かし、通信販売事業を行っております。

主力商品は、海藻類の中でもフコイダンやフコキサンチン、カリウムなどのミネラル、食物繊維が豊富とされているアカモクを収穫直後に茹で、そのまま急速冷凍した無添加・天然アカモク100%使用の『アカモク千寿藻』であり、当該商品を地上波放送やBS放送等でインフォマーシャル広告(※)を放映し全国へ販売しております。

(※) インフォマーシャル広告とは、通常のCM枠よりも長大な時間を使ってより具体的な情報を消費者に提供するための広告手段

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,982,246	651,069	2,633,316	—	2,633,316
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,982,246	651,069	2,633,316	—	2,633,316
外部顧客への売上高	1,982,246	651,069	2,633,316	—	2,633,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,974	—	137,974	△137,974	—
計	2,120,221	651,069	2,771,290	△137,974	2,633,316
セグメント利益又は損失	228,569	△15,301	213,268	—	213,268
その他の項目					
減価償却費	7,857	91	7,948	—	7,948

- (注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
外部顧客への売上高	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,497	—	130,497	△130,497	—
計	2,149,180	684,752	2,833,932	△130,497	2,703,435
セグメント利益	305,878	11,242	317,120	—	317,120
その他の項目					
減価償却費	6,964	57	7,021	—	7,021

- (注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂コネクト	699,057	通販支援事業
株式会社自然食研	433,543	通販支援事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂コネクト	579,698	通販支援事業
株式会社自然食研	555,395	通販支援事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	641.95	979.29
1株当たり当期純利益(円)	170.70	243.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	237.35

- (注) 1. 2024年6月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社の株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,093	214,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,093	214,001
普通株式の期中平均株式数(株)	873,400	877,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	24,281
(うち新株予約権(株))	—	24,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。